

決議 原発依存を抜け出し、持続可能な社会をつくろう 私たち科学者もふさわしい役割を果たそう

「3.11」から1年8カ月たついま、日本は原発ゼロで持続可能な社会に向けて前進するのか、それとも原発再稼働・新設工事再開・輸出となし崩しの原燃体制を再興するのかの対抗が、一つの山場に立ち至っている。

原発ゼロ社会を求める国民の運動は、首相官邸周辺をはじめとする全国各地域の金曜日行動、各種の講演会やシンポジウム、それに司法の場で改めて安全性を問い直す多様な訴訟行動など、大きな広がりとお実の深化を示している。

他方で、原発固執派は、国民世論を受け止めるポーズを示しながらも、日米同盟を基軸にした基本線をおくまでも維持する姿勢で、一步も譲歩していない。その典型的な現れとして、政府のエネルギー・環境会議は、原発ゼロの圧倒的な国民の意見表明がありながら、財界や米国政府の意向を受けて期限を曖昧にして、原発新設工事再開に道を開いた。さらに、閣議決定においては、それすらも実質的に反故にされた。

また、鳴り物入りで設置され始動した原子力規制委員会は、委員の構成・事務局の陣容・安全性審査の基準並びにその適用と判断内容において、早くもその「独立性」が疑問視されている。その要因は、原発固執派の巻き返し以外の何ものでもない。

最近の世論調査では、原発固執派支持は少ないものの、原発ゼロへの積極的な支持は3割程度で、「どちらとも言えない」との回答が半数近くで増大傾向にある。この「どちらとも言えない」の回答には、原発に替わる電力に期待できるものは何かがお明確につかまれているという事情や、地方財政の苦境や雇用不安、電力会社等による電気料金引き上げの脅迫などが大きく作用している。「持続可能な社会において、需要にふさわしい電力をどのように供給できるのか」との問いに答えていく必要がある。すなわち、「原発の再稼働を許さず、原発をなくすこととともに、原発に依存しない社会を築いていく」という課題全体に取り組み、展望を描くことが期待されている。

原発に替えて再生可能エネルギー（持続性エネルギー）による電力供給体制を構築することが必要であり、分野を超えて科学・技術の総力を傾注してそれを可能にしていくべきである。すなわち、太陽エネルギー、風力、地熱、中小水力、バイオマス火力などの発電技術を、その長所・短所を見極めながら活用し、地域の状況に即した電力供給・消費態勢を住民合意で構築するよう、政府・自治体も、企業も、私たち科学者も尽力するべきである。

日本科学者会議は、原発再稼働と新設工事再開を許さない国民運動と引き続き連帯するとともに、これら持続可能な発電体系による電力需給バランス、価格、それにふさわしい経済構造への転換などについて、国民的議論を巻き起こす働きかけと国民運動の飛躍的前進のために尽力することを決議する。

2012年10月21日

日本科学者会議常任幹事会